

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 幼児保育課	担当課長名	岡田 和也
(※)第2期実施計画の事業名	私立保育所等補助事業	財務会計上の事業名	私立保育所等補助事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2041 1	財務会計上の短縮番号	2835
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目1保育事業の充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	保育内容の充実、児童福祉の増進及び児童の健全な育成を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	私立保育園等に通う入所児童
事業の手段・方法 (どのように)	私立保育園に対する助成、補助(基本助成・給食助成・0歳児加算・運営費補助)
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和 48 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市民間保育所運営費補助金交付要綱・民間保育所に対する助成要綱

2 事業費等

区分		25年度 (決算)		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		146,778		155,998		121,640		172,321		78.0%
主な内訳	負担金	853		853		0		0		0.0%
	補助金	145,925		155,145		121,640		172,321		78.4%
人件費(人・千円)		0.90	4,580	0.80	3,800	1.11	6,076	1.90	8,930	138.8%
内訳	正職員	0.50	3,900	0.40	3,120	0.71	5,396	1.00	7,400	177.5%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.40	680	0.40	680	0.40	680	0.90	1,530	100.0%
支出合計 A		151,358		159,798		127,716		181,251		79.9%
財源	国・府支出金	45,678		52,173		15,796		24,194		30.3%
	地方債									-
	その他(繰入金)	480		480		600		600		125.0%
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	105,200		107,145		111,320		156,457		103.9%
一般財源比率 C÷A		69.5%		67.1%		87.2%		86.3%		130.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容		受益者負担がないため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	国からの法令、通知に基づき、市が補助に伴う事務について精査、確認する必要があるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	☆ <input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	補助対象施設	所	8	8	12	14	15
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	補助対象施設入所児童数	延人数	9,573	9,468	12,197	13,116	14,000
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		補助により、全私立保育園で安定した経営を行うことができる。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		国の補助金、交付金に基づく補助は必要不可欠であり、市独自で行う障がい児保育助成、看護師配置などにより、質の高い保育が提供できている。しかし、特別助成の中身を明確化し、他の助成にあてることも考える必要がある。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	保育士が不足している現状をふまえ、障がい児保育助成220万円→250万円へ変更。対象保育園5園	
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	看護師配置について増額の予算要求をしたが査定により認められなかったため現状維持の結果に。	
現在抱える課題と対策	課 題	市の保育行政に対する貢献度と補助金額が比例していないため、保育所間で不公平感を感じている園は多い。
	対 策	より保育行政に貢献していただいている園に補助金を多く分配できるように、補助内容の見直しを行う。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	私立保育所の新設と公立保育所の民営化で私立保育所の比重は高くなっている。各市の水準も踏まえ、補助額について検討する。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 幼児保育課	担当課長名	岡田 和也
(※)第2期実施計画の事業名	私立保育所等入所事業	財務会計上の事業名	私立保育所等入所事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2041 2	財務会計上の短縮番号	2840
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目1保育事業の充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	特定保育教育施設の安定した運営を維持することにより、市民の保育ニーズに応えると同時に、保育の量を確保するため、施設に対して運営費(施設型給付費)を支弁する。
事業の対象 (誰を、何を)	私立保育所・認定こども園・事業所内保育所等
事業の手段・方法 (どのように)	特定保育教育施設に対して運営費(施設型給付費)を支弁することによる。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 41 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	子ども・子育て支援法第11条、第27条、第29条

2 事業費等

区分	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	H27/H26	
事業費(千円)	767,500	790,524	1,301,414	1,423,365	164.6%	
主な内訳	児童扶助費	767,500	790,524	1,301,414	1,423,365	164.6%
						-
人件費(人・千円)	1.71 7,848	2.17 11,436	2.17 11,182	2.42 12,778	100.0%	
内訳	正職員	0.81 6,318	1.27 9,906	1.27 9,652	1.52 11,248	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
臨時的任用職員	0.90 1,530	0.90 1,530	0.90 1,530	0.90 1,530	100.0%	
支出合計 A	775,348	801,960	1,312,596	1,436,143	163.7%	
財源	国・府支出金	331,641	343,745	627,461	669,746	182.5%
	地方債					-
	その他()	245,429	248,528	293,256	314,883	118.0%
	うち受益者負担 B	245,429	248,528	293,256	314,883	118.0%
	一般財源 C	198,278	209,687	391,879	451,514	186.9%
一般財源比率 C÷A	25.6%	26.1%	29.9%	31.4%	114.2%	
受益者負担率 B÷A	31.7%	31.0%	22.3%	21.9%	72.1%	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容						

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	保育所入所に関する業務のうち、入所受付、私立保育所との連絡調整等の事務、施設型給付費の執行に関する業務。
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	窓口業務に要する時間・人員の削減が可能。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	☆ <input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	入所児童数	延べ人数	9609	9491	12,196	12,547	12,700
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input checked="" type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	入所申込の要件緩和に伴い、申込者数は27年度に比べ若干増えたが、各施設の保育士不足が問題となり、待機児童が発生したため。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	保育所の入所要件が緩和されたことによる事務量の増加や、制度そのものが煩雑であるため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容		
現在抱える課題とその対策	課題	公私立問わず、入所事務及び保育所との連絡調整、施設型給付の執行等各所業務の負担軽減。
	対策	担当のみならず、各施設にも理解できる資料提供。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	待機児童の解消に向けて、子ども・子育て支援事業計画に基づき保育施設の整備を進める。施設整備に伴い私立保育所・こども園の予算(施設型給付)の拡充が必要となる。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 幼児保育課	担当課長名	岡田 和也
(※)第2期実施計画の事業名	保育所・園安全対策事業	財務会計上の事業名	保育所・園安全対策事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2041 3	財務会計上の短縮番号	2883
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目1保育事業の充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	公立保育所及びやまばと学園の児童の安全確保を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	公立保育所及びやまばと学園の児童
事業の手段・方法 (どのように)	各所、園に携帯電話を設置、またイベント時には周辺パトロールも実施。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 13 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		141		144		143		157		99.3%
主な内訳	通信運搬費	116		119		123		137		103.4%
	保険料	25		25		20		20		80.0%
人件費(人・千円)		0.11	553	0.07	241	0.12	617	0.12	603	171.4%
内訳	正職員	0.06	468	0.02	156	0.07	532	0.07	518	350.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.05	85	0.05	85	0.05	85	0.05	85	100.0%
支出合計 A		694		385		760		760		197.4%
財源	国・府支出金	0								-
	地方債									-
	その他()	141		144		143		157		99.3%
	うち受益者負担 B	0		0		0		0		-
	一般財源 C	553		241		617		603		256.0%
一般財源比率 C÷A		79.7%		62.6%		81.2%		79.3%		129.7%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容		職員が使用する携帯電話に関する費用であり、使用者である市が負担すべきものであるため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	保育所の警備については警備会社に委託している。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	本事業においては携帯電話の通話料及びボランティア保険を予算化のみしているため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	延べ巡回回数	回	15	15	8	10	10
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	事件発生件数	回	0	0	0	0	0
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		事故発生件数が0を保っているため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	各種行事に際して事故を未然に防ぐことができ、手間もかからず効率的に運営できているため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	有効的かつ効率的に運営できているため、現状維持とするもの。	
現在抱える課題と対策	課 題	保護者の見守りは各種行事のみで、通常の保育では安全パトロール隊や警備会社で安全を確保しているところ。通常の保育で地域の方に見守っていただくことが必要。
	対 策	不審者や何かおかしいと感じたら保育所に地域住民の方から連絡してもらおうようポスター等で呼びかける。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	予算規模は小さいが必要な事業であり、継続する。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 幼児保育課	担当課長名	岡田 和也
(※)第2期実施計画の事業名	保育所管理運営事業	財務会計上の事業名	保育所管理事業、保育所運営事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2041 4	財務会計上の短縮番号	2935 2940
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目1保育事業の充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行政財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的(どのような結果を得るか)	良好な保育環境の整備を行う。
事業の対象(誰を、何を)	公立保育所
事業の手段・方法(どのように)	幼児保育課と公立保育所で連携をとりながら円滑な管理運営の実施。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 41 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	児童福祉法第24条第1項及び第2項

2 事業費等

区 分		25 年度 (決算)	26 年度 (決算)	27 年度 (決算)	28 年度 (予算)	H27/H26
事業費(千円)		93,145	102,136	109,428	111,853	107.1%
主な内訳	光熱水費	14,657	15,379	11,469	12,017	74.6%
	土地借上料	17,250	16,876	16,876	16,877	100.0%
	賄材料費	41,318	41,752	31,825	32,500	76.2%
人件費(人・千円)		107.05 457,495	107.06 458,273	91.21 409,591	92.80 408,535	85.2%
内訳	正職員	43.10 336,180	43.11 336,258	42.26 321,176	42.75 316,350	98.0%
	再任用短時間勤務職員	1.00 3,600	1.00 3,600	0.00 0	1.00 3,600	0.0%
	任期付職員(フルタイム)	3.00 11,400	3.00 11,700	0.00 0	0	0.0%
	任期付職員(短時間勤務)	4.00 11,200	4.00 11,600	4.00 12,000	4.00 12,000	100.0%
	非常勤職員	0	0	0.00 0	0	-
臨時的任用職員	55.95 95,115	55.95 95,115	44.95 76,415	45.05 76,585	80.3%	
支出合計 A		550,640	560,409	519,019	520,388	92.6%
財源	国・府支出金	851	1,254	4,219	238	336.4%
	地方債					-
	その他()	151,288	153,864	115,178	122,372	74.9%
	うち受益者負担 B	150,646	153,169	114,556	121,854	74.8%
	一般財源 C	398,501	405,291	399,622	397,778	98.6%
一般財源比率 C÷A		72.4%	72.3%	77.0%	76.4%	106.5%
受益者負担率 B÷A		27.4%	27.3%	22.1%	23.4%	80.8%
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 2 実施予定 <input type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容		現在の池田市の保育料は国が定めた額より低く設定しているため、今後見直しが必要。				

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	保育所内の清掃業務はシルバー人材センターを活用している。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	公立保育所そのものを民営化。
見込まれる効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	管理運営に要する経費の削減や、民間でできるものは民間で行うことにより、それらの経費を公立保育所の環境整備などに配分することで保育サービスが向上する。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	要保育児童延べ人数	人	5820	5924	4,445	4500	4500
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input checked="" type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				保育士不足により児童の受け入れに支障が生じた。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)				
	事業は効率的に実施できているか			<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)				
	選択の理由(目標値や事業費の推移についても言及して記入)			平成30年度に公立1園を民営化予定。				

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	今後民営化を予定しているが平成28年度は現状維持。	
現在抱える課題と対策	課 題	今後10年で保育士が7割程度退職するため、保育士不足が見込まれる。
	対 策	保育士不足のため民営化を行うだけでなく、保育士の採用については市から積極的なアプローチを行う。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	民営化案の進捗に合わせ、縮小を検討する。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 幼児保育課	担当課長名	岡田 和也
(※)第2期実施計画の事業名	送迎保育ステーション事業	財務会計上の事業名	送迎保育ステーション事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2041 5	財務会計上の短縮番号	2951
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目1保育事業の充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	保育需要の地域間格差に対応し、待機児童解消に繋げる。
事業の対象 (誰を、何を)	保育に欠ける児童。
事業の手段・方法 (どのように)	2箇所送迎保育ステーションを設置し、池田の北方面の保育所3所と石橋方面の保育所2所に入所児童をバスで送迎する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 12 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	送迎保育ステーション事業実施要綱

2 事業費等

区 分		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		24,958		25,671		26,524		26,526		103.3%
主な内訳	委託料	24,958		25,671		25,671		25,672		100.0%
	負担金	0		0		853		854		-
人件費(人・千円)		0.36	1,588	0.33	1,354	0.33	1,328	0.20	1,195	100.0%
内訳	正職員	0.16	1,248	0.13	1,014	0.13	988	0.15	1,110	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.20	340	0.20	340	0.20	340	0.05	85	100.0%
支出合計 A		26,546		27,025		27,852		27,721		103.1%
財源	国・府支出金	11,951		12,314		12,355		12,418		100.3%
	地方債									-
	その他()	1,868		1,854		1,773		1,648		95.6%
	うち受益者負担 B	1,868		1,854		1,773		1,648		95.6%
	一般財源 C	12,727		12,857		13,724		13,655		106.7%
一般財源比率 C÷A		47.9%		47.6%		49.3%		49.3%		103.6%
受益者負担率 B÷A		7.0%		6.9%		6.4%		5.9%		92.8%
受益者負担の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 1 実施済(平成 25 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input type="checkbox"/> 3 予定無し								
上記の内容		平成25年度利用児童の増加により、委託金額の見直し。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	社会福祉法人及び学校法人に委託している。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	送迎先保育所	所・園	5	5	5	5	8
	☆ <input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	延べ利用人数	人	14,976	14,820	14,231	14,500	16,000
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	待機児童数(4月1日時点)	人	0	0	0	71	0
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input checked="" type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				保育需要が高まっているが、送迎保育の定員に空きがある状態。				
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な内容となっているか			<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)				
	事業は効率的に実施できているか			<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)				
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)			送迎先保育所を増やして、送迎保育の利用ニーズを高める必要がある。				

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	平成25年度利用児童の増加により、委託金額の見直し。	
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	利用人数に少し減少が見られるが、一定のニーズはあるため現状維持。	
現在抱える課題と対策	課 題	送迎保育の対象園が少ない。
	対 策	各所の利用状況を見ながら、送迎先については再検討しルート変更や増便を行う。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	北部地域の保育施設の有効利用に効果あり。利用児童数が、激減する時期には廃止も検討。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 幼児保育課	担当課長名	岡田 和也
(※)第2期実施計画の事業名	休日保育利用事業	財務会計上の事業名	休日保育利用事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2041 6	財務会計上の短縮番号	2952
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目1保育事業の充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	休日保育の需要への対応を図り、児童福祉の向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	保育所の入所児童であって、休日に保育の欠ける児童。
事業の手段・方法 (どのように)	休日に駅前保育ステーション「カルガモ」において預かり保育を行う。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 13 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市休日保育利用事業実施要綱

2 事業費等

区分	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	H27/H26	
事業費(千円)	1,763	1,813	1,813	1,813	100.0%	
主な内訳	休日保育利用事業運営委託料	1,763	1,813	1,813	1,813	100.0%
						-
人件費(人・千円)	0.17 716	0.16 638	0.16 626	0.17 973	100.0%	
内訳	正職員	0.07 546	0.06 468	0.06 456	0.12 888	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
臨時的任用職員	0.10 170	0.10 170	0.10 170	0.05 85	100.0%	
支出合計 A	2,479	2,451	2,439	2,786	99.5%	
財源	国・府支出金	587	563			0.0%
	地方債					-
	その他()	921	1,008			0.0%
	うち受益者負担 B	921	1,008	1,083	900	107.4%
	一般財源 C	971	880	2,439	2,786	277.2%
一般財源比率 C÷A	39.2%	35.9%	100.0%	100.0%	278.5%	
受益者負担率 B÷A	37.2%	41.1%	44.4%	32.3%	108.0%	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容	現在の休日保育利用料が妥当であると思われるため。					

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	社会福祉法人へ委託契約している。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	休日保育に対応する保育所	所	1	1	1	1	1
	☆ <input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	利用者延べ人数	人	307	336	361	350	350
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	休日保育の需要が高まり、利用者が増加している。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	平成27年度より国・府の補助金がなくなり、市の単独事業となったため、利用者を増加させる取り組みが必要。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	平成25年度利用児童の増により、委託金額の見直し。	
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	休日保育の需要が増加し、利用数は今後も増加する見込みのため現状維持。	
現在抱える課題と対策	課題	平成27年度から、国・府からの補助金が廃止となり、市負担が増加する。
	対策	現在の対象児童は保育所に入所する児童だが、対象の幅を広げることを検討する。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	休日保育に一定の利用ニーズがあるため、継続して実施。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 幼児保育課	担当課長名	岡田 和也
(※)第2期実施計画の事業名	病後児保育運営事業	財務会計上の事業名	病後児保育運営事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2041 7	財務会計上の短縮番号	2950
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目1保育事業の充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	保護者の子育てで就労を支援する
事業の対象 (誰を、何を)	病気の回復期にあり、安静の確保が必要な生後57日から小学6年生までの児童
事業の手段・方法 (どのように)	保護者が就労や冠婚葬祭等やむを得ない事由により、家庭で保育を行うことが困難な児童を一時的に預かり保育する
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 16 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市立病後児保育所事業実施規則

2 事業費等

区分	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	H27/H26	
事業費(千円)	2,711	3,253	3,995	4,907	122.8%	
主な内訳	病後児保育運営委託料	1,382	1,827	2,590	3,412	141.8%
	病院企業繰出金	1,329	1,426	1,405	1,495	98.5%
人件費(人・千円)	0.73 2,644	0.68 2,254	0.68 2,218	0.60 2,160	100.0%	
内訳	正職員	0.23 1,794	0.18 1,404	0.18 1,368	0.20 1,480	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0 0	0 0	0 0	0 0	-
	任期付職員(フルタイム)	0 0	0 0	0 0	0 0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0 0	0 0	0 0	0 0	-
	非常勤職員	0 0	0 0	0 0	0 0	-
臨時的任用職員	0.50 850	0.50 850	0.50 850	0.40 680	100.0%	
支出合計 A	5,355	5,507	6,213	7,067	112.8%	
財源	国・府支出金	1,601	1,604	2,600	1,654	162.1%
	地方債					-
	その他()	58	81	104	113	128.4%
	うち受益者負担 B	58	81	104	113	128.4%
	一般財源 C	3,696	3,822	3,509	5,300	91.8%
一般財源比率 C÷A	69.0%	69.4%	56.5%	75.0%	81.4%	
受益者負担率 B÷A	1.1%	1.5%	1.7%	1.6%	113.8%	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容	応能負担であり、適切な負担額であるため					

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	人件費の削減
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (予定)	目標値 (H30)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	登録者数	人	475	479	540	600	600
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	利用者数	人	30	36	56	70	70
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input checked="" type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	登録者数、利用者数共に増加しているが、目標値に至っていない							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	病気の回復期の児童を対象とした一時保育が可能であり、保護者が安心して就労や冠婚葬祭等やむを得ない事由に対応することができ子育て支援の一端を担っている。病児保育事業の開始を検討する。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	対象年齢を生後57日から小学6年生に拡大	
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	病児保育の開始	
現在抱える課題と対策	課 題	サービスの拡大
	対 策	平成28年12月を目途に病児保育を開始
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	子ども・子育て支援事業計画に基づき病児保育を開設する。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 幼児保育課	担当課長名	三平 貴美子	
(※)第2期実施計画の事業名	やまばと学園管理運営事業	財務会計上の事業名	やまばと学園管理事業、やまばと学園運営事業	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2041 8	財務会計上の短縮番号	2960 2965	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第4節少子化への対応と子育て支援		
	項目	項目1保育事業の充実		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	療育が必要な子どもたちが、社会の一員として、主体的な生活を送るための基礎を培う
事業の対象 (誰を、何を)	概ね1歳から就学前にある子ども及びその保護者
事業の手段・方法 (どのように)	保育相談・訓練等療育を行うとともに、保護者へ助言・指導を行う
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和 46 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	児童福祉法第43条、池田市児童発達支援センター条例

2 事業費等

区分		25年度 (決算)		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		18,996		18,654		28,019		27,828		150.2%
主な内訳	土地借り上げ料	5,451		5,237		5,236		5,237		100.0%
	賄材料	3,402		5,517		3,440		4,020		62.4%
	運行委託料	4,497		4,625		4,693		4,693		101.5%
人件費(人・千円)		20.55	96,470	22.55	106,090	21.95	106,280	18.60	88,800	97.3%
内訳	正職員	9.95	77,610	10.95	85,410	10.95	83,220	9.00	66,600	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0	1.60	5,760	2.40	8,640	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	1.20	2,880	1.20	3,000	1.20	3,360	1.20	3,360	100.0%
	臨時的任用職員	9.40	15,980	10.40	17,680	8.20	13,940	6.00	10,200	78.8%
支出合計 A		115,466		124,744		134,299		116,628		107.7%
財源	国・府支出金	1,229		954		2,722		940		285.3%
	地方債									-
	その他()	65,137		70,070		62,562		77,448		89.3%
	うち受益者負担 B	4,076		3,782		4,262		5,206		112.7%
	一般財源 C	49,100		53,720		69,015		38,240		128.5%
一般財源比率 C÷A		42.5%		43.1%		51.4%		32.8%		119.3%
受益者負担率 B÷A		3.5%		3.0%		3.2%		4.5%		104.7%
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	給食業務の委託(平成27年4月より)
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	療育を必要とする親子へのアプローチ及び療育は市で対応すべし

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指標値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	入園児童数	延人数	358	356	452	460	460
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	要支援児童の受け入れ	延人数	2,234	2,400	1,434	1,800	1,800
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				平成26年に待機が出たため、希望があれば入園できるよう週1日、週2日コースを開設し、全人数の枠を広げた。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか			<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)				
	事業は効率的に実施できているか			<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)				
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)				27年度より実施している、週1・週2コースについて、年間に少しずつ入園に至ることがあるので、後半満杯になる形が良いと思う。週5クラスへの移行など、今後もより良い方法をすすめていきたい。26年度まで行っていた、ともだちクラブ・すみれ、ひまわりを止めたため、要支援人数は減少している。				

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	平成24年の児童福祉法の改正により、児童発達支援センターとして広く市民のニーズに応じていくという使命を担う。こぼと事業(キッズ・きらきらくらぶ・保育所等訪問支援事業)を開始する。	
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	平成27年度より取り組んでいる週1・週2コースが年度により人数の差があるため、今後も様子をみて見直しを加えていく必要がある。	
現在抱える課題とその対策	課題	ST訓練やOT訓練を必要とする児童が増加しており、週2日の枠に収まらない。また、作業療法士が常駐しているにも関わらず、訓練部屋がない。
	対策	カナリヤの部屋を訓練室として使用できる時間を確保する。訓練室の増築。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	H27年度からの事業展開を検証し、利用者の増加に対応した必要とされる支援の提供を継続する。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 幼児保育課	担当課長名	岡田 和也
(※)第2期実施計画の事業名	こども園管理運営事業	財務会計上の事業名	こども園管理事業、こども園運営事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2041 9	財務会計上の短縮番号	3021 3022
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目1保育事業の充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	乳幼児の保育・教育によりそだちを保障し、子育てにかかわる様々な支援の核となること
事業の対象 (誰を、何を)	0歳児から5歳児までの長時間児(保育所)短時間児(幼稚園)及び地域の就学前の親子対象
事業の手段・方法 (どのように)	こども園(幼保一元化施設)の適切な運営を図ると共に、施設・設備の改善を行なう
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 19 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市立なかよしこども園条例、池田市立なかよしこども園条例施行規則

2 事業費等

区分	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	H27/H26					
事業費(千円)	23,332	22,692	39,680	37,352	174.9%					
主な内訳	光熱水費	3,755	3,950	3,701	4,067	93.7%				
	シルバー人材センター活用 事業委託料	793	816	1,840	2,106	225.5%				
	賄材料	12,215	12,181	12,449	12,987	102.2%				
人件費(人・千円)	34.90	144,304	34.81	144,512	40.00	147,900	42.00	154,400	114.9%	
内訳	正職員	12.92	100,776	12.93	100,854	13.00	98,800	14.00	103,600	100.5%
	再任用短時間勤務職員	0.98	3,528	0.98	3,528	1.00	3,600	1.00	3,600	102.0%
	任期付職員(フルタイム)	1.00	3,800	1.00	3,900	0.00	0	0.00	0	0.0%
	任期付職員(短時間勤務)	2.00	5,600	2.00	5,800	1.00	3,000	1.00	3,000	50.0%
	非常勤職員	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
臨時的任用職員	18.00	30,600	17.90	30,430	25.00	42,500	26.00	44,200	139.7%	
支出合計 A	167,636	168,405	187,580	191,752	111.4%					
財源	国・府支出金	83	239	3,141	75	1314.2%				
	地方債					-				
	その他()	44,150	43,176	16,476		38.2%				
	うち受益者負担 B	43,903	43,035	42,322		98.3%				
一般財源 C	123,403	124,990	167,963	191,677	134.4%					
一般財源比率 C÷A	73.6%	74.2%	89.5%	100.0%	120.6%					
受益者負担率 B÷A	26.2%	25.6%	22.6%		88.3%					
受益者負担の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 1 実施済(平成 27 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input type="checkbox"/> 3 予定無し									
上記の内容	子ども・子育て支援制度により、保育所保育料が変わる。幼稚園保育料は未実施									

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	H22年度に給食業務を委託。コスト面での削減など一定の成果あり
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	なかよしこども園の民営化
見込まれる効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	民間で出来るものは民間で行なう事により管理運営に要する経費の削減は可能。ただし、保育施設が石橋会館との複合施設である為管理上の課題がある。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (予定)	目標値 (H30)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	長時間児	人	1,558	1,548	1,539	1,572	1320
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	短時間児	人	425	312	456	480	780
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	子育て支援(親子のつどい広場)	人	13,880	13,494	9,084	10000	10000
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	こども園としての良さを提供しているが、長時間児(保育所)に対し、短時間児(幼稚園)利用者の割合は低い							
有効性・ 効率性評価	目的達成のための有効な 内容となっているか	A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に 実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移に についても言及して記入)	新制度のもと他市は昨年度からこども園化を進めているが、なかよしこども園ではH19年度より幼保一体化施設として0歳児から発達の連続性を重視した教育・保育・子育て支援に取り組んでいる。保護者ニーズに添った子育て支援を基盤に信頼される園運営に努めている。							

平成23年度～平成27年度における 事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組 (平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	保育ニーズに対応し、質の高い保育・教育・子育て支援活動に取り組む。	
現在抱える課題 とその対策	課 題	幼保一体化施設として保育・教育の質の向上と、新制度による認定こども園制度への移行が必要か。
	対 策	研修等を主体に職員の人材育成を図るとともに、新制度の動向を踏まえ、検討。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	こども園としての良さも認識され運営も安定してきたところ。認定こども園の認可を取得する方向で検討。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部幼児保育課	担当課長名	岡田 和也
(※)第2期実施計画の事業名	私立保育所等整備補助事業	財務会計上の事業名	私立保育所等整備補助事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2041 10	財務会計上の短縮番号	2872
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目1保育事業の充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	保育を必要とする児童及び保護者に適切に保育サービスを提供し、待機児童を発生させない
事業の対象 (誰を、何を)	民間保育所及び認定こども園の運営事業者
事業の手段・方法 (どのように)	保育の必要性に応じた保育所及び認定こども園等の整備に対して補助金を支給する
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 26 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	子ども・子育て支援法第3条、池田市民間保育所等施設整備費補助金交付要綱、池田市小規模保育設置促進事業費補助金交付要綱

2 事業費等

区 分		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)				187,090		40,117		653,928		21.4%
主な内訳	補助金			187,090		40,117		653,928		21.4%
										-
人件費(人・千円)		0.00	0	0.18	1,404	0.18	1,368	0.14	1,036	100.0%
内訳	正職員		0	0.18	1,404	0.18	1,368	0.14	1,036	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		0		188,494		41,485		654,964		22.0%
財源	国・府支出金			166,303		35,659		529,584		21.4%
	地方債									-
	その他(子ども・子育て基金)	20,787								0.0%
	うち受益者負担 B	0								-
	一般財源 C	0		1,404		5,826		125,380		415.0%
一般財源比率 C÷A				0.7%		14.0%		19.1%		1885.4%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
	上記の内容	保育所等整備に関する補助金交付であるため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	補助金の交付業務であり、アウトソーシングを行う業務ではないため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	補助金を活用した施設整備	か所		2	2	3	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	補助金を活用した保育量の増加	名		90	15	124	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		平成28年度当初、補助金の活用により、小規模保育事業所1所を整備し、15名の保育量を確保した。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		本市としても子ども・子育て支援新制度の実施に伴い、保育を必要とする要件が拡大される中で、国の補助制度を活用し、施設整備が進められているため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	平成28年度は、姫室保育園、亀之森幼稚園の認定こども園整備について補助金を交付する。	
現在抱える課題と対策	課 題	子ども・子育て事業計画にある保育の量の確保方策の着実な推進
	対 策	事業者と連携の上、保育の量の確保が着実になされるよう、施設整備を推進していく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	子ども・子育て支援事業計画に基づき、認定こども園等の整備を進める。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 幼児保育課	担当課長名	岡田 和也
(※)第2期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	認定保育施設補助等事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	2850
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目1保育事業の充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	待機児童対策及び児童の健全な育成を図る
事業の対象 (誰を、何を)	認定保育施設の入所児童
事業の手段・方法 (どのように)	認定保育施設(NPO法人キッズ園荘園保育所、キッズハウスぞうさん)に対する助成
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 17 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	認定保育施設に対する助成要綱

2 事業費等

区 分		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		19,144		19,854		12,863		0		64.8%
主な内訳	補助金	19,144		19,854		12,863		0		64.8%
										-
人件費(人・千円)		0.20	1,560	0.17	1,326	0.22	1,672	0.00	0	129.4%
内訳	正職員	0.20	1,560	0.17	1,326	0.22	1,672		0	129.4%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		20,704		21,180		14,535		0		68.6%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	20,704		21,180		14,535		0		68.6%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%				100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
	上記の内容	受益者負担がないため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	認定保育所の運営はすでに民で行っており、補助金事務については、業務量は多くなく必要としない。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	認定保育施設利用者延べ人数	人	722	755	480	0	0
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	認定保育施設数	所	3	3	2.0	0	0
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		新制度により保育所入所要件が緩和され保育需要が高まり、認可保育施設でカバーできない分を認定保育施設を利用していただくことで、需要に対応することができた。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		認定保育施設だけではなく、小規模保育施設・待機児童解消施設を活用し、保護者の認可保育所の選択肢が増えるとともに、保育士確保の面からも国庫庫費からの歳入も見込める。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 24 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	待機児童対策として認定保育施設を2所増。	
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	2園が小規模保育事業所へ移行。	
現在抱える課題と対策	課 題	待機児童対策ばかりで保育の入所要件を満たさない家庭への子育て支援サービスの減少。
	対 策	現在ある認可外保育施設を使って子育て支援サービスを充実させる。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	認定保育施設は平成28年4月に小規模保育事業への移行を進めており、この事業は廃止し、私立保育所入所事業に統合。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 幼児保育課	担当課長名	岡田 和也
(※)第2期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	子ども・子育て支援基盤整備等補助事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	2873
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目1保育事業の充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行政財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	幼児教育及び保育の質の向上に繋がる。
事業の対象 (誰を、何を)	私立幼稚園、私立保育所、私立認定こども園及び認定保育施設
事業の手段・方法 (どのように)	質の向上のために必要な基盤整備等に要する費用を市が補助する。
実施期間	<input type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 時限(平成 27 年度～平成 27 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	平成27年度池田市子ども・子育て支援基盤整備等補助金交付要領

2 事業費等

区 分		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		0		0		19,892		0		-
主な内訳	補助金					19,892				-
										-
人件費(人・千円)		0.00	0	0.00	0	0.10	760	0.00	0	-
内訳	正職員		0		0	0.10	760		0	-
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		0		0		20,652		0		-
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他(繰入金)					19,892				-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		0		0	760		0		-
一般財源比率 C÷A						3.7%				-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容		補助金である性質上、受益者負担を求めるべきではない。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	民間事業者に対する補助金のため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	補助対象施設	所・園			21		
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況			<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない					
選択の理由			単年度事業であるため。					
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		子ども・子育て支援新制度の初年度(H27年度)において、幼児教育・保育の質の更なる向上を目的に、幼稚園や保育所等(基盤)において目的に沿った整備の費用について補助しており、有効かつ効率的に実施できた。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	単年度事業であるため。	
現在抱える課題と対策	課 題	施設に関する補助は実施できた。運営の整備(保育士確保)については、H27年度より補助を始めたところで、十分に確保できたとは言えない。
	対 策	保育士確保に繋がる制度、またより多角的な視点で教育・保育の質向上に繋がる補助を検討する。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	本事業については、子ども・子育て支援新制度の初年度における整備補助という位置付けであるため、事業としては廃止する。ただし、上記課題解決のため、既存事業の拡充や再構築を検討する。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 子育て支援課	担当課長名	千川 雄一郎
(※)第2期実施計画の事業名	子育て一時預かり利用券給付事業	財務会計上の事業名	子育て一時預かり利用券給付事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2042 1	財務会計上の短縮番号	3010
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目2地域における子育て支援の推進	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	保護者の育児不安及び負担を軽減し、育児の疲れをリフレッシュすることで育児に前向きに取り組むことを目的とする
事業の対象 (誰を、何を)	池田市在住の保育所に通っていない満1歳～満3歳の年度末までの子どもがいる世帯
事業の手段・方法 (どのように)	ふくまる子ども券(500円券20枚綴り)を配布
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 23 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市子育て一時預かり利用券給付事業実施要綱

2 事業費等

区分		25年度 (決算)		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		6,149		4,280		4,922		6,150		115.0%
主な内訳	補助金【民生費】	5,994		4,130		4,776		6,000		115.6%
	印刷製本費	155		150		146		150		0.0%
人件費(人・千円)		0.49	2,297	0.46	2,368	0.93	2,348	0.51	924	202.2%
内訳	正職員	0.24	1,872	0.26	2,028	0.13	988	0.01	74	50.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.25	425	0.20	340	0.80	1,360	0.50	850	400.0%
支出合計 A		8,446		6,648		7,270		7,074		109.4%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	8,446		6,648		7,270		7,074		109.4%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
	上記の内容	受益者負担が無いため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	個人情報の取扱いをすること及び相談業務を兼ねているため

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指標値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	申請件数	券	1,257	1,096	1,092	1,200	-
	☆ <input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	利用券利用率	%	55.91	53.39	56.57	60.00	60.00
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		申請件数は減少してもの、利用対象者の減少や認可保育所利用者の増加が影響していると考えられるため						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		申請件数が減少傾向にあるため情報の周知の方法や配布方法を見直す						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	申請件数が減少傾向にあるものの、利用者からは満足の声を得られているため、同内容を継続して実施する	
現在抱える課題と対策	課題	申請件数および利用対象施設の減少
	対策	チラシ配布や広報誌掲載で情報の周知を図る。利用対象施設の拡大などの利用方法の検討を行う
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	利用者に好評で、子ども・子育て支援施策として分かりやすいサービスでもあり、実施を継続する	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	市民生活部 総合窓口課		担当課長名	山田 昌則
(※)第2期実施計画の事業名	エンゼル祝品交付事業		財務会計上の事業名	エンゼル祝品交付事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2042	2	財務会計上の短縮番号	1445
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第4節少子化への対応と子育て支援		
	項目	項目2地域における子育て支援の推進		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市民の出産を祝福するとともに、次代を担う子どもたちの健やかな成長を願い、子育てを支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	新生児を出産した市民
事業の手段・方法 (どのように)	新生児の出産に対し、1人につき一律額面1万円
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 19 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市エンゼル祝品要綱

2 事業費等

区 分		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		3,150		3,285		2,730		4,000		83.1%
主な内訳	賞賜費	3,150		3,285		2,730		4,000		83.1%
										-
人件費(人・千円)		0.09	397	0.10	597	0.12	735	0.14	751	120.0%
内訳	正職員	0.04	312	0.07	546	0.09	684	0.09	666	128.6%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.05	85	0.03	51	0.03	51	0.05	85	100.0%
支出合計 A		3,547		3,882		3,465		4,751		89.3%
財源	国・府支出金	2,650		2,650						0.0%
	地方債									-
	その他(寄付金)			635						0.0%
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	897		597		3,465		4,751		580.4%
一般財源比率 C÷A		25.3%		15.4%		100.0%		100.0%		650.3%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	主な業務である池田泉州銀行との調整及び交付決定は市職員が行う必要があるため

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	支給組数	組	308	615	546	800	-
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	池田市ホームページ掲載	回	1	1	1	1	1
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	子育てのまち池田 いちご応援団配布	枚	2,000	2,000	2,000	2000	2000
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		子育て支援と活力のあるまちづくりに資することを目的に、市民の出産の幸福に寄与することができた。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	交付を希望する市民も多く、市民への寄与はできていると認識。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	対象を第1子を含む全ての出生児に拡大し、1人につき一律1万円の積立式定期貯金通帳を贈呈。	
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	平成27年度と同様に、第1子以上の新生児を出産された市民に額面1万円の積立式定期貯金通帳を贈呈。	
現在抱える課題と対策	課 題	府交付金の交付対象外になったことによる一般財源の増加
	対 策	今後における交付対象外となる新たな財源の確保
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	平成19年11月1日から池田市エンゼル祝品要綱により実施しているエンゼル祝品制度をエンゼル祝金条例の失効に伴い、平成24年4月1日以降何度か内容を拡大して実施している。電話での問い合わせも幾度もあり、市民からのニーズは高いと認識。平成26年度から対象を新生児の出産に拡大し、より多くの市民に寄与している。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 幼児保育課	担当課長名	岡田 和也
(※)第2期実施計画の事業名	保育所児童エンゼル補助金交付事業	財務会計上の事業名	保育所児童エンゼル補助金交付事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2042 3	財務会計上の短縮番号	2980
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目2地域における子育て支援の推進	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市民の子育てを支援する
事業の対象 (誰を、何を)	公私立及び認定保育所に通園する第4子以上の児童の保護者
事業の手段・方法 (どのように)	第4子以上の児童の保育料の全額を補助する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 10 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	保育所・認可外保育施設児童エンゼル補助金交付要綱

2 事業費等

区分	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	H27/H26	
事業費(千円)	6,298	7,210	7,412	9,432	102.8%	
主な内訳	6,298	7,210	7,412	9,432	102.8%	
補助金					-	
人件費(人・千円)	0.05 390	0.06 468	0.07 532	0.12 888	116.7%	
内訳	正職員	0.05 390	0.06 468	0.07 532	0.12 888	116.7%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
臨時的任用職員	0	0	0	0	-	
支出合計 A	6,688	7,678	7,944	10,320	103.5%	
財源	国・府支出金				-	
	地方債				-	
	その他()				-	
	うち受益者負担 B					-
一般財源 C	6,688	7,678	7,944	10,320	103.5%	
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容						

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	事務量の軽減のため、電子申請等を検討することを優先させたい。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指標値	☆ <input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	対象人数	名	22	29	29	35	35
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	保育料の観点では、第4子以上に関する負担軽減を達成したため。また、一定数の利用を維持しており、多子世帯の定住を促進している。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	補助事業の事務の一部について、簡素化を図ることが可能。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容	
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
上記の内容	第4子以上に関する保育料の負担軽減を達成し、多子世帯の定住を促進するため、現行どおりの取組みとする。
現在抱える課題とその対策	課題 多子世帯の経済的負担の軽減措置に関する方向性の検討 対策 多子世帯の経済的負担の軽減措置について、全体的な評価と見直しが必要
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針	
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
選択の理由	少子化対策のひとつとして、子育て世帯の負担軽減措置を継続する。

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	管理部 総務・学務課		担当課長名	藤井 彰三
(※)第2期実施計画の事業名	幼稚園児エンゼル補助金交付事業		財務会計上の事業名	幼稚園児エンゼル補助金交付事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2042	4	財務会計上の短縮番号	5980
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第4節少子化への対応と子育て支援		
	項目	項目2地域における子育て支援の推進		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	子育て支援により、子育てしやすい社会にする。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市立幼稚園に通園する第4子以上の園児
事業の手段・方法 (どのように)	エンゼル補助金を交付(入園料及び保育料に相当する額)
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 10 年度～ <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市幼稚園児エンゼル補助金交付要綱

2 事業費等

区 分		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		1,300		1,624		1,224		1,248		75.4%
主な内訳	補助金	1,300		1,624		1,224		1,248		75.4%
										-
人件費(人・千円)		0.11	858	0.16	1,248	0.42	2,012	0.58	3,152	262.5%
内訳	正職員	0.11	858	0.16	1,248	0.22	1,672	0.38	2,812	137.5%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0	0.20	340	0.20	340	-
支出合計 A		2,158		2,872		3,236		4,400		112.7%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	2,158		2,872		3,236		4,400		112.7%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	本事業の対象者が本市立幼稚園在園である園児であって第4子以上であるものであるため、該当件数が比較的小数であり、アウトソーシングの導入による効果が見込めない。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	補助金の交付人数(累積)	人	165	178	188	198	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	補助金の交付人数(各年)	人	11	13	10	10	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		事業の実施により経済的負担の減という事業目的を達成したと判断できるため。また、十分な制度周知に基づく確実な交付についても、世帯状況を把握した上での個別案内を行ったため、制度趣旨に沿った事業実施を行ったものとするため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		事業実施体制については、多子世帯への就園助成の中でも、就学就園助成事業の対象外である第4子以上の園児が属する世帯全てに対して漏れなく案内しているところ。一方で、経済的側面からの子育て支援である点からは、その対象や金額を世情に合わせて不断に見直すべきと考える。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	第4子以上の子育てに要する経費の負担減に直接寄与できる本制度は『子育て支援のまち池田』の施策の一端を担っているため、平成28年度においても同様に継続する。	
現在抱える課題とその対策	課 題	子ども・子育て新システム内において子育てに要する経費に対する援助の今後の展開
	対 策	新システムにおいては、保護者負担のあり方について、多子世帯に特化せず全世帯一律に適用される公立幼稚園に係る施設型給付に対するものとして制度設計がなされていることから、それを踏まえて今後の検討を行う。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	子育て支援制度としての重要性を認識している。子ども・子育て新システム適用下における公立幼稚園保護者負担のあり方、本市エンゼル関係施策の方向性等を検証しながら、効果的な就園助成を検討していく必要がある。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 幼児保育課	担当課長名	岡田 和也
(※)第2期実施計画の事業名	幼稚園児エンゼル補助金交付事業	財務会計上の事業名	幼稚園児エンゼル補助金交付事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2042 / 5	財務会計上の短縮番号	2981
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目2地域における子育て支援の推進	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的(どのような結果を得るか)	保護者の経済的負担を軽減し、幼児保育の振興に寄与する。
事業の対象(誰を、何を)	私立幼稚園に在籍する園児で、第4子以上の園児の保護者
事業の手段・方法(どのように)	第4子以上の園児の保育料の一部を補助する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 10 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市私立幼稚園児の保護者補助金の交付に関する条例及び条例施行規則

2 事業費等

区分	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)	H27/H26	
事業費(千円)	334	154	696	590	451.9%	
主な内訳	補助金	334	154	696	590	451.9%
						-
人件費(人・千円)	0.08 / 624	0.05 / 390	0.10 / 760	0.06 / 444	200.0%	
内訳	正職員	0.08 / 624	0.05 / 390	0.10 / 760	0.06 / 444	200.0%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
	臨時的任用職員	0	0	0	0	-
支出合計 A	958	544	1,456	1,034	267.6%	
財源	国・府支出金					-
	地方債					-
	その他()					-
	うち受益者負担 B					-
一般財源 C	958	544	1,456	1,034	267.6%	
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容	保護者の経済的負担の軽減を目的としているため。					

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	可能だが、第4子の確定等、作業はアウトソーシングに出すほどのものではない。
見込まれる効果	コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	効果はない。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(予定)	目標値(H30)
指標値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	対象人数	名	8	2	11	10	5
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	保育料の観点では、第4子以上に関する負担軽減を達成するため。また、一定数の利用を維持しており、多子世帯の定住を促進している。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	対象人数も少なくとも的確に処理できている。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	第4子以上に関する保育料の負担軽減を達成し、多子世帯の定住を促進するため、現行どおりの取組みとする。	
現在抱える課題と対策	課題	多子世帯の経済的負担の軽減措置に関する方向性の検討。
	対策	多子世帯の経済的負担の軽減措置について、全体的な見直しが必要。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	少子化対策のひとつとして、子育て世帯の負担軽減措置を継続する。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 幼児保育課	担当課長名	岡田 和也
(※)第2期実施計画の事業名	私立幼稚園就園助成事業	財務会計上の事業名	私立幼稚園就園助成事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2042 6		2991
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目2地域における子育て支援の推進	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的(どのような結果を得るか)	保護者の経済的負担を軽減し、幼児保育の振興に寄与する。
事業の対象(誰を、何を)	私立幼稚園に在籍する園児の保護者
事業の手段・方法(どのように)	保育料及び入園料の一部を補助する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	幼稚園就園就学補助金交付要綱、池田市私立幼稚園児の保護者補助金の交付に関する条例及び施行規則

2 事業費等

区分	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)	H27/H26	
事業費(千円)	131,773	165,004	135,636	164,169	82.2%	
主な内訳	131,773	162,846	135,636	164,169	83.3%	
	595	2,158	0	0	0.0%	
					-	
人件費(人・千円)	0.50 3,900	0.20 1,560	0.21 1,596	0.45 1,620	105.0%	
内訳	正職員	0.50 3,900	0.20 1,560	0.21 1,596	0.15 1,110	105.0%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
	臨時的任用職員	0	0	0	0.30 510	-
支出合計 A	135,673	166,564	137,232	165,789	82.4%	
財源	国・府支出金	19,120	31,835	30,839	40,817	96.9%
	地方債					-
	その他()					-
	うち受益者負担 B					-
	一般財源 C	116,553	134,729	106,393	124,972	79.0%
一般財源比率 C÷A	85.9%	80.9%	77.5%	75.4%	95.8%	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容	保護者の経済的負担の軽減を目的としているため					

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	電子システムの導入
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	補助金額の確認作業、文書封入及び発送業務等。
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	補助事業の事務の一部について、簡素化を図ることが可能。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(予定)	目標値(H30)
指標値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	就園奨励費	名	702	889	1,022	769	916
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	保護者補助金	名	1,191	1,006	1,007	842	1,027
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	保護者の経済的な負担軽減を達成した。幼稚園児数については、一定数の利用を維持している。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	補助事業の事務の一部について、簡素化を図ることが可能。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	私学助成を受ける私立幼稚園が残っていること及び公立幼稚園の入園料及び保育料の新制度への対応から、平成27年度は昨年どおりの制度とする。	
現在抱える課題と対策	課題	子ども・子育て支援新制度における認定こども園の拡大及び私立幼稚園の新制度への移行への対応
	対策	一定期間の経過措置を経て、就園奨励費及び保護者補助金を廃止又は縮小する。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	私立幼稚園の保護者の負担軽減を図るため、継続して実施。保育料の公民間格差の縮小にも効果。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 子育て支援課	担当課長名	千川 雄一郎
(※)第2期実施計画の事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	財務会計上の事業名	ファミリーサポートセンター運営事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2042 7	財務会計上の短縮番号	2983
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目2地域における子育て支援の推進	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	安心して子育てができる環境作りに資することを目的とする
事業の対象 (誰を、何を)	育児の援助を必要とする概ね生後2ヶ月から小学4年生の子のいる親
事業の手段・方法 (どのように)	「育児の援助を受けたい人」と「育児の援助を行いたい人」を結びつける会員制の育児支援で、会員が地域において育児に関する相互援助活動を行うことを支援する
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 6 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	児童福祉法、いけだファミリー・サポート・センター事業実施要綱

2 事業費等

区分	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	H27/H26	
事業費(千円)	4,207	4,474	4,474	4,474	100.0%	
主な内訳	ファミリーサポートセンター事業運営委託料					
人件費(人・千円)	0.03 173	0.12 936	0.10 760	0.03 222	83.3%	
内訳	正職員	0.02 156	0.12 936	0.10 760	0.03 222	83.3%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
臨時的任用職員	0.01 17	0	0	0	-	
支出合計 A	4,380	5,410	5,234	4,696	96.7%	
財源	国・府支出金	2,000	2,906	2,906	2,906	0.0%
	地方債					-
	その他()					-
	うち受益者負担 B					-
一般財源 C	2,380	2,504	2,328	1,790	93.0%	
一般財源比率 C÷A	54.3%	46.3%	44.5%	38.1%	-	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容	受益者負担額が無いため					

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	社会福祉協議会への事業委託
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	会員数(依頼会員)	人	589	579	591	625	680
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	会員数(援助会員)	人	195	189	195	215	250
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	会員数(両方会員)	人	70	73	74	70	70
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	活動回数	回	2,590	2,114	1,264	1,400	-
	☆ <input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	会員数合計	人	854	841	860	910	1,000
成果の達成状況	<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	留守家庭児童会の開設時間延長や、他の保育サービスの充実等によりニーズが減っている等、止むを得ない背景があるため							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	依頼会員のニーズに応えられるよう、バランスよく援助会員の確保に務めていく必要がある。委託料については、大部分を人件費が占め、必要最低限の費用となっているため、削減が困難である						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	事業における安全確保及び事故防止のための会員の講習の充実(24時間の講習会を実施)のため委託料を増額した	
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	援助会員の確保に努めつつ、今後も継続していく	
現在抱える課題と対策	課題	依頼会員に対し、援助会員の割合が低く、減少傾向にある。需要と供給の問題があるため、依頼・援助会員双方をバランスよく増やす必要がある
	対策	会員の登録増加に向け広報活動を充実させる
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	子育て支援・児童虐待防止の観点から、事業の必要性は高い。今後とも安定的に支援ができるよう援助者の確保に努める	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 子育て支援課	担当課長名	千川 雄一郎
(※)第2期実施計画の事業名	子育て短期支援事業	財務会計上の事業名	子育て短期支援事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2042 8	財務会計上の短縮番号	2988
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目2地域における子育て支援の推進	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	児童を養育している家庭の保護者が疾病等の社会的事由により、児童の養育が一時的に困難になった場合、実施施設において養育・保護を行なうことを目的とする
事業の対象 (誰を、何を)	家庭における養育が困難になった児童、緊急一時的に児童養護施設に保護を必要とする母子等
事業の手段・方法 (どのように)	緊急一時的に児童養護施設において一定期間保護を行う
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 9 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	児童福祉法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律、子育て短期支援事業実施要綱

2 事業費等

区分	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	H27/H26	
事業費(千円)	0	0	0	177	-	
主な内訳	子育て支援委託料	0	0	0	177	
人件費(人・千円)	0.00 0	0.02 103	0.04 256	0.09 620	200.0%	
内訳	正職員	0 0.01	78	0.03 228	0.08 592	300.0%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0 0.01	25	0.01 28	0.01 28	100.0%
臨時的任用職員	0	0	0	0	-	
支出合計 A	0	103	256	797	248.5%	
財源	国・府支出金			96	-	
	地方債				-	
	その他()				-	
	うち受益者負担 B					
一般財源 C	0	103	256	701	248.5%	
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	88.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容	受益者負担については、世帯の前年の所得状況等により負担額を決めていて、現状適正と考える					

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	児童養護施設に委託
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (予定)	目標値 (H30)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	利用人数	人	0	0	0	3	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	緊急時において対応する事業のため							
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な 内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である (改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に 実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である (改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移に についても言及して記入)	緊急時において対応する事業として継続が必要							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における 事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組 (平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	緊急時において対応する事業として継続が必要	
現在抱える課題 と その対策	課 題	児童養護施設の受け入れ可否、同施設への保護者による送迎等の問題により、利用が困難な場合に的確に対応できるかどうか
	対 策	子育て相談等において、保育所への一時預かりやファミリーサポートセンター事業等の類似のサービスの案内に努めている
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	緊急時において対応する事業として継続が必要	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 子育て支援課	担当課長名	千川 雄一郎
(※)第2期実施計画の事業名	親子ふれあいDAY助成事業	財務会計上の事業名	親子ふれあいDAY助成事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2042 10	財務会計上の短縮番号	2999
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目2地域における子育て支援の推進	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	親子や地域とのふれあいを推進することを目的とする
事業の対象 (誰を、何を)	大阪府公衆浴場組合池田支部
事業の手段・方法 (どのように)	小学生以下の子ども連れの家を対象とした割引制度を実施するための助成を行う
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 18 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	親子ふれあいDAY助成事業実施要綱

2 事業費等

区 分		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		83		169		240		244		142.0%
主な内訳	補助金【民生費】	83		169		240		244		142.0%
										-
人件費(人・千円)		0.40	1,900	0.20	1,560	0.23	1,158	0.21	414	115.0%
内訳	正職員	0.20	1,560	0.20	1,560	0.13	988	0.01	74	65.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.20	340		0	0.10	170	0.20	340	-
支出合計 A		1,983		1,729		1,398		658		80.9%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	1,983		1,729		1,398		658		80.9%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
	上記の内容	受益者負担が無いため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	市が公衆浴場組合に対して助成する事業であるため

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	利用件数(小学生)	人	926	979	992	1,000	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	利用件数(乳幼児)	人	493	444	493	500	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		利用件数は横ばいではあるものの、緩やかに増加傾向にある						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		利用件数は横ばいであり、増加に向けての取り組みが引き続き必要であるため						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	市が組合に対し行う助成額を半額補助から全額補助に変更した	
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	業務内容は現状維持で継続するも、利用者増加に向けて周知方法を検討していく	
現在抱える課題と対策	課 題	新規利用者の増加と利用促進
	対 策	対象者への広報活動を充実させる
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	利用者のニーズを考慮し、今後も継続していく	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 子育て支援課	担当課長名	千川 雄一郎
(※)第2期実施計画の事業名	子育て支援パンフレット等作成事業	財務会計上の事業名	子育て支援パンフレット等作成事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2042 11	財務会計上の短縮番号	3002
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目2地域における子育て支援の推進	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	子育て支援情報を届けることで、必要な時に必要な支援を受け取ることができる
事業の対象 (誰を、何を)	就学前の子育て家庭と子育て支援に関わる支援者等
事業の手段・方法 (どのように)	毎年最新の情報に反映させたパンフレットを作成し、関係課窓口、地域子育て支援拠点、関連施設等で配布
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 18 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市子ども・子育て支援事業計画

2 事業費等

区 分		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		668		349		550		625		157.6%
主な内訳	印刷製本費	668		349		550		625		157.6%
										-
人件費(人・千円)		0.11	614	0.22	1,106	0.23	1,158	0.23	562	104.5%
内訳	正職員	0.07	546	0.12	936	0.13	988	0.03	222	108.3%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.04	68	0.10	170	0.10	170	0.20	340	100.0%
支出合計 A		1,282		1,455		1,708		1,187		117.4%
財源	国・府支出金	668		349		549		625		0.0%
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	614		1,106		1,159		562		104.8%
一般財源比率 C÷A		47.9%		76.0%		67.9%		47.3%		-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
	上記の内容	受益者負担が無いため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	パンフレット等の企画・立案
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	民間企業のノウハウを活かし、より利用者のニーズに応じた紙面が作成できる
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	いちご応援団の作成	冊	2,000	2,000	2,000	2,000	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	公園マップの作成	冊	3,000	2,500	1,000	1,000	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	お父さんの子育てハンドブックの作成	冊	2,000	0	800	500	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	地震から子どもを守るハンドブックの作成	冊	2,000	0	1,000	1,000	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	ず・KIDSいけだ	冊	-	-	-	1,000	-
成果の達成状況				<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input checked="" type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				対象者への配布が十分でないため				
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な内容となっているか		<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない)	<input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある	<input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)			
	事業は効率的に実施できているか		<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない)	<input type="checkbox"/> B 改善の余地がある		<input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)		
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		パンフレットが行き渡るよう、配布方法を検討する。また、内容についても、利用者ニーズに添うよう工夫する					

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	最新の情報を提供するため、年度ごとに改訂・見直しを行う	
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	内容の校正や見直しを行い、最新の子育て情報を届けられるよう務める	
現在抱える課題と対策	課 題	パンフレットを渡せていない、もしくは知らない世帯への情報提供
	対 策	広報の方法を見直し、情報の周知に努める
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	時代により変化する利用者のニーズを把握し、最新情報を発信していく	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	子ども健康部 子育て支援課	担当課長名	千川 雄一郎
(※)第2期実施計画の事業名	地域子育て支援拠点事業	財務会計上の事業名	地域子育て支援拠点事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2042 12	財務会計上の短縮番号	3004
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目2地域における子育て支援の推進	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	地域の子育て力を高め、子育てへの不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する
事業の対象 (誰を、何を)	就学前の子どもとその保護者
事業の手段・方法 (どのように)	①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進②子育て等に関する相談、援助の実施③地域の子育て関連情報の提供④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 19 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	児童福祉法、池田市地域子育て支援拠点事業実施要綱

2 事業費等

区分	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	H27/H26	
事業費(千円)	12,588	16,096	17,063	15,301	106.0%	
主な内訳	子育て支援委託料	12,357	15,872	15,035	15,035	94.7%
	庁内器具費	0	0	1,084	0	-
	修繕料	53	33	633	78	0.0%
人件費(人・千円)	3.43 26,144	3.30 8,940	4.43 15,968	4.14 13,536	134.2%	
内訳	正職員	3.33 25,974	0.25 1,950	1.43 10,868	1.14 8,436	572.0%
	再任用短時間勤務職員	0	0.95 3,420	0	0	0.0%
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
臨時的任用職員	0.10 170	2.10 3,570	3.00 5,100	3.00 5,100	142.9%	
支出合計 A	38,732	25,036	33,031	28,837	131.9%	
財源	国・府支出金	6,420	10,730	11,664	9,900	0.0%
	地方債					-
	その他(一時預かり利用料)		385	169	450	0.0%
	うち受益者負担 B		385	169	450	0.0%
	一般財源 C	32,312	13,921	21,198	18,487	152.3%
一般財源比率 C÷A	83.4%	55.6%	64.2%	64.1%	-	
受益者負担率 B÷A		1.5%	0.5%	1.6%	-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容	委託事業者の料金体系に基づく一時預かり利用料のため					

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	森上学園、キッズ園に事業委託。わたぼうし、ホップくんは直営
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	地域子育て支援拠点の運営
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	子育て支援に取り組んできた事業者のノウハウや人材を活かしたサービスの提供
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	☆ <input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	支援拠点設置数(合計)	ヶ所	4	4	4	4	5
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	ひろば開催	回数	985	977	1,029	1,040	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	利用者数	人	39,243	40,975	41,644	43,000	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	子育て相談	件	867	926	1,266	1,280	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	利用人数・相談件数は増加傾向にあるものの、新たな拠点が設置できていない							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	施設において利用者数・相談件数に差がある。実施内容を充実させ、保護者の方が利用・相談したいと思える環境作りが必要						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	拠点で実施する一時預かりについて、事業に必要な人員確保のため、委託内容を見直した	
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	利用者のニーズに対応した事業を実施していく	
現在抱える課題と対策	課題	施設における利用者数の差
	対策	実施環境の整備や相談、事業の充実などで施設ごとに特色を出していく
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	子育ての孤立感、負担感の解消を図り、全ての子育て家庭を地域で支える取組として定着しているため、今後も継続していく	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 保険医療課		担当課長名	奥村 芳弘
(※)第2期実施計画の事業名	児童医療事業		財務会計上の事業名	児童医療事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2042	13	財務会計上の短縮番号	2485
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第4節少子化への対応と子育て支援		
	項目	項目2地域における子育て支援の推進		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	保護者の医療費負担を軽減することで、児童の健康の保持と福祉の増進を図り、子育てを支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	15歳の年度末までの児童
事業の手段・方法 (どのように)	入院・通院に係る健康保険適用後の自己負担額から規則で定める自己負担額を差し引いた金額および食事療養費(標準負担額)を助成する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 5 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	大阪府乳幼児医療費助成要領・池田市児童医療費の助成に関する条例

2 事業費等

区分		25年度 (決算)		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		189,172		245,450		291,462		307,293		118.7%
主な内訳	電算委託料	7,638		7,886		11,638		4,143		147.6%
	手数料	9,104		11,357		12,718		12,760		112.0%
	児童医療扶助費	164,755		218,841		265,738		289,253		121.4%
人件費(人・千円)		2.00	9,500	2.00	9,500	2.00	9,300	2.00	9,100	100.0%
内訳	正職員	1.00	7,800	1.00	7,800	1.00	7,600	1.00	7,400	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	1.00	1,700	1.00	1,700	1.00	1,700	1.00	1,700	100.0%
支出合計 A		198,672		254,950		300,762		316,393		118.0%
財源	国・府支出金	39,798		39,355		66,606		30,088		169.2%
	地方債									-
	その他()					24,000				-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	158,874		215,595		210,156		286,305		97.5%
一般財源比率 C÷A		80.0%		84.6%		69.9%		90.5%		-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容		大阪府の医療費助成制度と同一内容で実施しているため。 (同一医療機関で入院・通院とも月2回まで各500円(上限)の負担)								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	医療証の発行や、医療費助成の申請受付業務等
見込まれる効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	他医療(老人医療や障がい者医療など)の業務と一括して委託に切り替えることで、コストを削減できる可能性があるとともに、職員の事務負担の軽減を図ることができる。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	対象者	人	7,478	10,007	13,402	14,000	—
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	一人当たりの年間給付額	円	22,032	21,869	19,828	20,661	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	対象者把握	%	100	100	100	100	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	申請率	%	100	100	100	100	—
		<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果						
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		通院医療費の助成対象を15歳の年度末まで拡充し、保護者の医療費負担を軽減できたため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	対象者を拡充してきたため、扶助費は年々増加傾向にあるものの、医療費の一部を助成することで対象者が必要とする医療を容易に受けることができる。事業の効率性については、他の医療とともに簡易な業務等を外部委託することで、事務の効率化が見込める。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	通院医療費の対象を12歳の年度末から15歳の年度末までに拡充。(平成27年7月実施)	
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	対象者が必要とする医療を容易に受けることができるように、引き続き事業を継続していく。	
現在抱える課題と対策	課 題	対象者の増加に伴う窓口業務及び処理業務の増加、医療の高度化等による扶助費の増加。
	対 策	簡易な業務等の外部委託化により効率的な運営を行う。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	対象者の拡充により扶助費の増加は避けられない状況である。今後、当事業を持続可能な制度として継続していくためには、窓口業務の効率化などコストの削減による事業費の圧縮が必要だと考えている。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部子育て支援課	担当課長名	千川 雄一郎
(※)第2期実施計画の事業名	子ども・子育て会議運営事業	財務会計上の事業名	子ども・子育て会議運営事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2042 14	財務会計上の短縮番号	2894
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目3子育てと仕事が両立できる環境の整備	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	子どもの健全育成や子育て支援の推進を図る
事業の対象 (誰を、何を)	子ども、子育て家庭
事業の手段・方法 (どのように)	①子ども・子育て会議を設置し、子ども・子育て家庭への支援施策等の調査審議 ②子ども見守り隊の設置
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 17 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	子ども・子育て支援法第77条、池田市子ども条例第17条、次世代育成支援行動計画

2 事業費等

区分	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	H27/H26	
事業費(千円)	44	47	79	60	168.1%	
主な内訳	保険料	25	26	26	35	100.0%
	郵便料	8	14	13	14	92.9%
	消耗品費	11	7	11	11	157.1%
人件費(人・千円)	0.80 3,800	0.86 3,048	0.20 1,520	0.25 1,620	23.3%	
内訳	正職員	0.40 3,120	0.26 2,028	0.20 1,520	0.20 1,480	76.9%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0.05 140	-
臨時的任用職員	0.40 680	0.60 1,020	0	0	0.0%	
支出合計 A	3,844	3,095	1,599	1,680	51.7%	
財源	国・府支出金					-
	地方債					-
	その他()					-
	うち受益者負担 B					-
一般財源 C	3,844	3,095	1,599	1,680	51.7%	
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容	受益者負担がないため					

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	附属機関である子ども・子育て会議の運営、子ども見守り隊の登録業務であり、アウトソーシングを行う内容の取組ではないため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (予定)	目標値 (H30)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	子ども・子育て会議の開催	回	2	3	4	5	-
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	子ども見守り隊の登録者数	人	62	63	64	64	64以上
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		子ども・子育て会議での「子ども・子育て支援事業計画」の進捗状況の把握等、平成28年度予算に係る施策等についての率直な議論を通じ、子育て支援の推進を図ることができたため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		子ども・子育て会議において、学識経験者、市民団体の代表者、事業者、子育て当事者、市民委員など幅広く意見を聴き、平成27年度から始まった「子ども・子育て支援事業計画」の推進を図ることができているため。また、子ども見守り隊については、より有効なものとするため、今後、意見を聴く仕組み等の検討が必要である。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	昨年度に引き続き、子ども・子育て会議を開催するとともに、子ども見守り隊による見守り活動を行う。	
現在抱える課題と対策	課 題	子ども見守り隊の活動状況の把握
	対 策	子ども見守り隊の意見を聴く仕組み等の検討
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	学識経験者をはじめ各関係者・市民代表に委員を委嘱しており、子ども・子育て施策の基本となる会議であることから、今後も継続することにより、子どもの健全育成や、子育て支援の推進を図ることが必要。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 子育て支援課	担当課長名	千川 雄一郎
(※)第2期実施計画の事業名	児童手当給付事業	財務会計上の事業名	児童手当給付事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2042 15	財務会計上の短縮番号	2984
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目2地域における子育て支援の推進	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする
事業の対象 (誰を、何を)	中学校卒業までの児童を養育する親など
事業の手段・方法 (どのように)	児童手当・特例給付の給付
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 24 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	児童手当法第1条

2 事業費等

区 分		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		1,646,855		1,618,412		1,594,835		1,664,231		98.5%
主な内訳	児童手当	1,639,255		1,610,940		1,591,305		1,659,300		98.8%
	電算委託料	0		2,776		2,777		2,777		0.0%
	通信運搬費	1,135		1,158		699		1,706		0.0%
人件費(人・千円)		4.12	13,836	4.25	14,850	4.15	13,899	4.05	12,927	97.6%
内訳	正職員	1.12	8,736	1.25	9,750	1.16	8,816	1.06	7,844	92.8%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	3.00	5,100	3.00	5,100	2.99	5,083	2.99	5,083	99.7%
支出合計 A		1,660,691		1,633,262		1,608,734		1,677,158		98.5%
財源	国・府支出金	1,387,088		1,365,849		1,349,035		1,408,371		0.0%
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	273,603		267,413		259,699		268,787		97.1%
一般財源比率 C÷A		16.5%		16.4%		16.1%		16.0%		-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
	上記の内容	受益者負担がないため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	現況届の封入・封緘作業(約8,000件)
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	窓口業務、現況届受付業務等
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	児童手当受給世帯は約8,000世帯あり、申請受付業務だけでも多大な時間を要する。受付業務の委託により事務の効率化は図れるがコスト削減が図れるわけではない。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	支給対象児童数	人	157,242	154,786	153,314	159,180	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				国の制度に基づき実施しているため				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)				
	事業は効率的に実施できているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)				
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)			児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与している為、有効的である。また、指標値の支給対象児童数は、少子化等により減少している。				

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	国の制度に基づき実施	
現在抱える課題と対策	課 題	特になし
	対 策	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	国の制度に基づき実施	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 保険医療課		担当課長名	奥村 芳弘
(※)第2期実施計画の事業名	未熟児養育医療給付事業		財務会計上の事業名	未熟児養育医療給付事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2042	16	財務会計上の短縮番号	3349
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第4節少子化への対応と子育て支援		
	項目	項目2地域における子育て支援の推進		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的(どのような結果を得るか)	種々の未熟児性がなくなり、家庭保育の困難性が解消され、健康に成長することを期待して行うもの。
事業の対象(誰を、何を)	種々の未熟児性があり、家庭保育が困難なため入院治療を必要とする未熟児。
事業の手段・方法(どのように)	入院に係る健康保険適用後の自己負担額の一部を助成する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 25 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	母子保健法第20条、第21条、第21条の2、第21条の3、第21条の4

2 事業費等

区分	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)	H27/H26	
事業費(千円)	3,553	4,243	5,806	6,564	136.8%	
主な内訳	養育医療扶助費	3,551	4,241	5,803	6,560	136.8%
	手数料	2	2	3	4	150.0%
人件費(人・千円)	1.00 7,800	0.20 1,560	0.20 1,520	0.20 1,480	100.0%	
内訳	正職員	1.00 7,800	0.20 1,560	0.20 1,520	0.20 1,480	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
臨時的任用職員	0	0	0	0	-	
支出合計 A	11,353	5,803	7,326	8,044	126.2%	
財源	国・府支出金	2,178	2,344	2,364	4,920	100.9%
	地方債					-
	その他()					-
	うち受益者負担 B					-
一般財源 C	9,175	3,459	4,962	3,124	143.5%	
一般財源比率 C÷A	80.8%	59.6%	67.7%	38.8%	-	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容	大阪府からの権限移譲により実施したため、府内同一制度で運営する必要があるため。					

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	制度説明や、申請書の受付業務
見込まれる効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	上記の業務のほか、他の福祉医療(児童医療や老人医療など)の業務と一括して委託に切り替えることで、コストを削減できる可能性がある。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(予定)	目標値(H30)
指標値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	医療券交付件数	件	22	25	17	25	—
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	給付件数	件	37	46	58	65	—
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	給付金額	千円	3,551	4,241	5,803	6,560	—
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	医療費負担を軽減できたため。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	医療費の一部を助成することで対象者が必要とする医療を容易に受けることができる。事業の効率性については、他の福祉医療(児童医療や老人医療など)の業務とともに、簡易な窓口受付業務を外部委託することにより、効率的な運用を見込める。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	府内同一制度で各市町村が事業実施しているため継続が必要。	
現在抱える課題と対策	課題	他の福祉医療費助成制度と同様に、窓口業務のさらなる効率化が望まれる。
	対策	簡易な業務等の外部委託化により、効率的な運営を行う。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	「第2次一括法」に伴う権限移譲により、未熟児養育医療が市町村に事務移譲されたため、窓口業務のさらなる効率化を図り、もって持続可能な制度として今後も継続して実施していく。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	子ども健康部 子育て支援課	担当課長名	千川 雄一郎
(※)第2期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	子ども・子育て支援基盤整備等補助事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	2873
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目2地域における子育て支援の推進	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	子育て支援の促進により、地域の交流及び子育て支援の発展に寄与する
事業の対象 (誰を、何を)	子育てサークル及び子育てサロン等の団体
事業の手段・方法 (どのように)	備品や図書等の活動経費に対し、補助金を交付
実施期間	<input type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 時限(平成 27 年度～平成 27 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市子ども・子育て支援基盤整備等補助金交付要領

2 事業費等

区 分		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		0		0		2,055		0		-
主な内訳	補助金【民生費】	0		0		2,055		0		-
										-
人件費(人・千円)		0.00	0	0.00	0	0.20	1,520	0.00	0	-
内訳	正職員		0		0	0.20	1,520		0	-
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		0		0		3,575		0		-
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		0		0		3,575		0	-
一般財源比率 C÷A						100.0%				-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
	上記の内容	受益者負担が無いため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	補助金交付事業のため

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	補助金交付件数	団体	-	-	27	-	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		補助金交付により、子育てサークル及び子育てサロン等の団体の活動基盤が強化されたため						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	補助金交付により、子育てサークル及び子育てサロン等の団体の活動基盤が強化されたため						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	平成28年3月補正による単年度事業のため	
現在抱える課題と対策	課 題	今後新たに設立される団体について、同様の補助制度が必要かどうかの検証
	対 策	地域子育て支援推進会議やサークル交流会においてニーズを確認する
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	備品や図書等の整備により、子育てサークル及び子育てサロン等の団体の活動基盤強化の目的が達成されたため	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	市民生活部 総合窓口課		担当課長名	山田 昌則
(※)第2期実施計画の事業名	結婚祝品交付事業		財務会計上の事業名	結婚祝品交付事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2043	2	財務会計上の短縮番号	1450
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第4節少子化への対応と子育て支援		
	項目	項目3子育てと仕事が両立できる環境の整備		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	結婚を祝福し、池田市への定住志向を醸成する。
事業の対象 (誰を、何を)	婚姻届を提出した市民
事業の手段・方法 (どのように)	市民が池田市で婚姻届を提出した際に婚姻祝品を支給する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 9 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市婚姻祝品支給要綱

2 事業費等

区 分		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		144		360		360				100.0%
主な内訳	賞賜金	144		360		360				100.0%
										-
人件費(人・千円)		0.09	397	0.08	502	0.10	642	0.00	0	125.0%
内訳	正職員	0.04	312	0.06	468	0.08	608		0	133.3%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.05	85	0.02	34	0.02	34		0	100.0%
支出合計 A		541		862		1,002		0		116.2%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	541		862		1,002		0		116.2%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%				100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	支給品は、いけだサンシー株式会社から市の予算より購入し、総合窓口課において窓口業者が対応し、贈呈。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	支給組数	組	425	385	378	-	-
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	池田市ホームページ掲載	回	1	1	1	-	-
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	子育てのまち池田 いちご応援団配布	枚	2,000	2,000	2,000	-	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由								
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	毎年支給数が減少しているため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	祝品を「ふくまるストラップ」から「池田市限定ディズニーブチタオル&ふくまるブチタオルセット」に変更し贈呈	
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	平成27年度を持って廃止。	
現在抱える課題と対策	課 題	一定の役割を終了したため
	対 策	事業廃止
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	平成9年4月1日から池田市婚姻祝品支給要綱により実施している本事業は、当初10年間の時限規定であったが、その後5年間の延長を行い実施してきた。結婚祝品としては平成28年3月で廃止となるが、メッセージカード及び市内商工業者の協力による結婚祝品利用券の配付については継続実施する。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 子育て支援課	担当課長名	千川 雄一郎
(※)第2期実施計画の事業名	留守家庭児童会運営事業	財務会計上の事業名	留守家庭児童会運営事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2043 3	財務会計上の短縮番号	2990
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目3子育てと仕事が両立できる環境の整備	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	楽しい集団生活を営ませ、豊かな心情と健康な身体を養うことで、健全な成長を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	昼間留守になる家庭の児童で小学1～3年生(要配慮児は6年生まで)
事業の手段・方法 (どのように)	市立小学校の留守家庭児童会室で運営。留守家庭児童を対象に、放課後や長期休業期間に生活指導を行う。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和 41 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	児童福祉法第6条の3第2項、放課後児童健全育成事業実施要綱、池田市留守家庭児童会条例、池田市留守家庭児童会条例施行規則、池田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

2 事業費等

区分	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	H27/H26	
事業費(千円)	7,433	9,212	9,723	9,267	105.5%	
主な内訳	修繕料	388	3,876	3,035	1,500	78.3%
	警備委託料	1,638	1,685	1,705	1,996	0.0%
	庁用器具費	197	466	1,142	1,600	0.0%
人件費(人・千円)	93.54 179,542	100.08 197,524	84.20 176,502	97.25 202,851	84.1%	
内訳	正職員	0.84 6,552	1.08 8,424	1.18 8,968	1.18 8,732	109.3%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	22.00 52,800	26.00 65,000	24.00 67,200	28.00 78,400	92.3%
臨時的任用職員	70.70 120,190	73.00 124,100	59.02 100,334	68.07 115,719	80.8%	
支出合計 A	186,975	206,736	186,225	212,118	90.1%	
財源	国・府支出金	31,308	31,864	36,635	44,460	0.0%
	地方債					-
	その他(負担金)	28,561	35,145	42,594	46,620	0.0%
	うち受益者負担 B	28,561	35,145	42,594	46,620	0.0%
	一般財源 C	127,106	139,727	106,996	121,038	76.6%
一般財源比率 C÷A	68.0%	67.6%	57.5%	57.1%	-	
受益者負担率 B÷A	15.3%	17.0%	22.9%	22.0%	-	
受益者負担の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 1 実施済(平成 26年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容	留守家庭児童会の開設時間を希望者のみ午後7時まで延長し、受益者の負担を3,000円加算した					

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	留守家庭児童会施設運営(指導員業務、人事関係業務、保育・利用者サービス提供等)の一部
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	事務の簡素化、指導員等の確保及びサービス向上が見込めるが、経費が増加する等の問題がある。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (予定)	目標値 (H30)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	在籍者数	人	611	610	663	671	818
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	開設日数	日	288	287	288	288	288
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	延長登録者数	人	0	86	143	145	177
	☆ <input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	開設カ所(開設小学校数)	カ所	11	11	10	10	10
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		在籍者数、延長登録者数のどちらも増加しているため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (目標値や事業費の推移についても言及して記入)		共働き世帯の増加や、保育所の待機児童解消の動きに伴い、保育への社会的ニーズは高まっている。余裕教室の改修等といった環境整備をより進めることにより、更なる在籍者数の増加が見込める。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	留守家庭児童会の開設時間を希望者に対し午後7時まで延長した。	
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	呉服留守家庭児童会室の改修工事を実施し、使用教室数が増加した。池田留守家庭児童会についても、時間的ではあるが余裕教室を使用することができるようになった。	
現在抱える課題と対策	課 題	児童数は増加傾向だが、小学校の余裕教室の確保ができていない また高学年の受入体制の検討及び指導員の確保が必要
	対 策	専有区画整備の実施及び指導員の勤務形態見直しの検討
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	子ども・子育て支援事業計画に基づき、利用対象学年の拡大を検討。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 子育て支援課	担当課長名	千川 雄一郎
(※)第2期実施計画の事業名	児童家庭相談事業	財務会計上の事業名	児童家庭相談事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2044 1	財務会計上の短縮番号	2997
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目4要保護児童と家族に対する支援体制の充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的(どのような結果を得るか)	子どもとその家族に関する相談に応じ、安心して子育てができる環境を作る。関係機関との連携を強化し、要保護児童及び要支援児童を早期発見・早期対応をすることで重篤な事態や児童虐待を未然に防ぐ。
事業の対象(誰を、何を)	池田市在住の児童(0歳～18歳)及びその家族
事業の手段・方法(どのように)	電話・面談・訪問等による相談及び児童虐待対応、池田市要保護児童対策地域協議会を運営実施し、関係機関との連携やネットワークの充実を図る。講演会等で子どもに関わる支援者のスキルアップを図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 18 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	児童福祉法第10条、児童福祉法第25条

2 事業費等

区分	25年度(決算)		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(予算)		H27/H26	
事業費(千円)	66		107		625		1,679		584.1%	
主な内訳	消耗品費	9	9	9	50	100.0%				
	報償金			140	140	-				
	機器借上料			448	1,342	-				
人件費(人・千円)	1.37	10,686	1.90	10,580	1.95	10,980	1.90	10,380	102.6%	
内訳	正職員	1.37	10,686	1.10	8,580	1.15	8,740	1.10	8,140	104.5%
	再任用短時間勤務職員		0	0	0	0	0	0	-	
	任期付職員(フルタイム)		0	0	0	0	0	0	-	
	任期付職員(短時間勤務)		0	0	0	0	0	0	-	
	非常勤職員		0	0.80	2,000	0.80	2,240	0.80	2,240	100.0%
臨時的任用職員		0	0	0	0	0	0	0	-	
支出合計 A	10,752		10,687		11,605		12,059		108.6%	
財源	国・府支出金	1,170	1,506	4,706	4,652	0.0%				
	地方債					-				
	その他()					-				
	うち受益者負担 B					-				
一般財源 C	9,582	9,181	6,899	7,407	75.1%					
一般財源比率 C÷A	89.1%		85.9%		59.4%		61.4%		-	
受益者負担率 B÷A									-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容	受益者負担がないため									

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	ケースに関する生活状況及び家族関係や家族歴等のプライバシーを扱うため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(予定)	目標値(H30)
指標値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	相談件数	件	140	119	162	165	180
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	要保護児童対策地域協議会会議	回	81	63	81.0	80	80
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	講演会参加者	人	106	92	120	100	100
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	家庭訪問	回	101	153	62	70	70
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	指標値による成果の達成評価は難しい。死亡及び重症事案を出さなかったことは目標は達成できた。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	・個別支援は有効性や効率性等の数値では判断が難しい。死亡、重症事案を出さないことが最大の目標値。相談員の兼務化が進み、家庭訪問回数が減少するなど、きめ細やかな対応が難しくなっている。 ・平成27年12月より児童家庭相談システムを導入。機器借上料と消耗品費の増加はシステム導入に伴うもの。情報の共有化と事務の効率化を見込んでいる。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	活動内容は現状維持。きめ細やかな対応を心がけ、連携を図りながら支援に努めていく。	
現在抱える課題と対策	課題	困難ケースの増加に伴いスキルと専門性が必要となっていること、相談員の業務兼務化が進みきめ細やかな対応が難しくなっていることから、判断遅れや漏れが生じることが危惧される。
	対策	市としてのスキルを蓄積する為、増員及び専門員の配置を行い体制強化が必要。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	要保護児童及び要支援児童の支援、居所不明調査対応等、要保護児童対策地域協議会に求められる役割が増大しているとともにリスクマネジメントやケースマネジメント力が必要になってきている。重症事案を出さない為に人的な体制強化を図ることが必要。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 子育て支援課	担当課長名	千川 雄一郎
(※)第2期実施計画の事業名	児童虐待発生予防事業	財務会計上の事業名	児童虐待発生予防事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2044 2	財務会計上の短縮番号	3008
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目4要保護児童と家族に対する支援体制の充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	児童虐待を未然に防止することを目的とする。
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	健診未受診者で把握が困難な家庭の調査及び訪問により子どもの状況確認を行う。機関への啓発活動を行い、市民及び市職員に向けた児童虐待防止運動に取り組む。また、親及び子ども支援プログラムを実施する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 18 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	児童福祉法

2 事業費等

区 分		25 年度 (決算)	26 年度 (決算)	27 年度 (決算)	28 年度 (予算)	H27/H26	
事業費(千円)		1,570	1,078	531	792	49.3%	
主な内訳	報償金	1,360	890	260	560	29.2%	
	消耗品費	204	180	81	24	0.0%	
	負担金【民生費】			180	180	-	
人件費(人・千円)		0.60 4,680	1.06 7,208	1.10 8,092	1.10 7,220	103.8%	
内訳	正職員	0.60 4,680	0.86 6,708	0.90 6,840	0.90 6,660	104.7%	
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-	
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-	
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-	
	非常勤職員	0	0.20 500	0.20 560	0.20 560	100.0%	
	臨時的任用職員	0	0	0	0	-	
支出合計 A		6,250	8,286	8,623	8,012	104.1%	
財源	国・府支出金	2,575	2,072	2,121	2,383	0.0%	
	地方債					-	
	その他()					-	
	うち受益者負担 B					-	
	一般財源 C	3,675	6,214	6,502	5,629	104.6%	
一般財源比率 C÷A		58.8%	75.0%	75.4%	70.3%	-	
受益者負担率 B÷A						-	
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
	上記の内容	受益者負担がないため					

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	公益活動団体:親子支援プログラム研究会「す・きっずいけだ」に親支援プログラムを協働実施し、一部ファミリーテーターの講師を依頼することで、職員の他業務の専念化が図れている。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	根幹である児童家庭相談業務は市の設置が義務づけられているものであり、それに伴う調査や啓発活動は市として担うべき役割であるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	啓発訪問	回	54	54	32	32	32
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	プログラム実施	回	48	48	60.0	60	60
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	児童虐待防止チラシ、グッズの配布	部	2,000	1,000	500	0	0
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	オレンジボンの配布	個	2,000	2,000	1,500	1,500	1,500
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		児童虐待防止チラシ、グッズの作成は補助金を活用していたが、補助金対象外となったため成果値は減少となったが、事業全体としては、児童虐待の未然防止に努めるべく活動を維持継続している。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	・啓発訪問については、保育所関係は公私立の園長会で実施したため、回数的には減少。 ・事業費:研修参加負担金は子ども支援プログラムの養成講座の費用(平成26年度までは講師報償金で支出)。児童虐待に至ると親子ともに傷も深く、改善にも時間がかかることになる。プログラムの実施は早期に支援に取り組めることから、費用対効果は大きいと考える。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	参加ニーズの動向を踏まえながら、継続的に実施していけるようにする。	
現在抱える課題と対策	課 題	親支援プログラムのファミリーテーターと場所の確保。
	対 策	公益活動団体:親子支援プログラム研究会「す・きっずいけだ」との定例会議の中で検討を図る。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	児童虐待発生予防の支援プログラムの実施、啓発活動に関する取り組みなど、実施を継続。	